

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	77,917,210	固定負債	29,933,337
有形固定資産	74,883,758	地方債等	27,854,872
事業用資産	32,842,829	長期未払金	-
土地	9,377,983	退職手当引当金	285,114
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	39,469,537	その他	1,793,351
建物減価償却累計額	△ 20,922,291	流動負債	3,733,797
工作物	4,860,161	1年内償還予定地方債等	2,594,215
工作物減価償却累計額	△ 2,632,592	未払金	132,716
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	268,209
航空機	-	預り金	24,421
航空機減価償却累計額	-	その他	714,237
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	33,667,134
建設仮勘定	65,178		
インフラ資産	41,366,096	<b>【純資産の部】</b>	
土地	841,561	固定資産等形成分	79,137,213
建物	2,358,577	余剰分（不足分）	△ 31,310,892
建物減価償却累計額	△ 1,471,374	他団体出資等分	-
工作物	75,607,754		
工作物減価償却累計額	△ 36,158,223		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	187,801		
物品	2,989,866		
物品減価償却累計額	△ 2,315,034		
無形固定資産	159,053		
ソフトウェア	-		
その他	159,053		
投資その他の資産	2,874,399		
投資及び出資金	116,482		
有価証券	93,099		
出資金	23,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	286,687		
長期貸付金	417,259		
基金	1,930,500		
減債基金	267,748		
その他	1,662,752		
その他	145,665		
徴収不能引当金	△ 22,193		
流動資産	3,576,245		
現金預金	1,688,022		
未収金	611,407		
短期貸付金	-		
基金	1,220,004		
財政調整基金	1,220,004		
減債基金	-		
棚卸資産	58,812		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,000		
繰延資産	-		
資産合計	81,493,455	純資産合計	47,826,321
		負債及び純資産合計	81,493,455

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,077,773
業務費用	12,855,205
人件費	4,421,689
職員給与費	4,079,030
賞与等引当金繰入額	268,209
退職手当引当金繰入額	△ 102,724
その他	177,175
物件費等	7,865,641
物件費	4,489,889
維持補修費	403,592
減価償却費	2,972,161
その他	-
その他の業務費用	567,875
支払利息	329,086
徴収不能引当金繰入額	24,210
その他	214,578
移転費用	8,222,568
補助金等	7,136,767
社会保障給付	1,059,105
その他	21,289
経常収益	4,138,875
使用料及び手数料	3,758,711
その他	380,165
純経常行政コスト	16,938,898
臨時損失	9,770
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,276
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	495
臨時利益	1,530
資産売却益	1,530
その他	-
純行政コスト	16,947,137

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,923,306	79,940,673	△ 31,017,366	-
純行政コスト(△)	△ 16,947,137		△ 16,947,137	-
財源	15,857,349		15,857,349	-
税収等	10,540,572		10,540,572	-
国県等補助金	5,316,777		5,316,777	-
本年度差額	△ 1,089,789		△ 1,089,789	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 803,574	803,574	
有形固定資産等の増加		2,641,750	△ 2,641,750	
有形固定資産等の減少		△ 2,998,609	2,998,609	
貸付金・基金等の増加		392,345	△ 392,345	
貸付金・基金等の減少		△ 839,059	839,059	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	114	114		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 7,311	-	△ 7,311	
本年度純資産変動額	△ 1,096,985	△ 803,459	△ 293,526	-
本年度末純資産残高	47,826,321	79,137,213	△ 31,310,892	-

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	21,077,773			
業務費用	12,855,205			
人件費	4,421,689			
職員給与費	4,079,030			
賞与等引当金繰入額	268,209			
退職手当引当金繰入額	△ 102,724			
その他	177,175			
物件費等	7,865,641			
物件費	4,489,889			
維持補修費	403,592			
減価償却費	2,972,161			
その他	-			
その他の業務費用	567,875			
支払利息	329,086			
徴収不能引当金繰入額	24,210			
その他	214,578			
移転費用	8,222,568			
補助金等	7,136,767			
社会保障給付	1,059,105			
その他	21,289			
経常収益	4,138,875			
使用料及び手数料	3,758,711			
その他	380,165			
純経常行政コスト	16,938,898			
臨時損失	9,770			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	9,276			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	495			
臨時利益	1,530			
資産売却益	1,530			
その他	-			
純行政コスト	16,947,137		16,947,137	-
財源	15,857,349		15,857,349	-
税込等	10,540,572		10,540,572	-
国県等補助金	5,316,777		5,316,777	-
本年度差額	△ 1,089,789		△ 1,089,789	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 803,574	803,574	
有形固定資産等の増加		2,641,750	△ 2,641,750	
有形固定資産等の減少		△ 2,998,609	2,998,609	
貸付金・基金等の増加		392,345	△ 392,345	
貸付金・基金等の減少		△ 839,059	839,059	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	114	114		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 7,311	-	△ 7,311	
本年度純資産変動額	△ 1,096,985	△ 803,459	△ 293,526	-
前年度末純資産残高	48,923,306	79,940,673	△ 31,017,366	-
本年度末純資産残高	47,826,321	79,137,213	△ 31,310,892	-

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,107,531
業務費用支出	9,884,963
人件費支出	4,514,942
物件費等支出	4,893,481
支払利息支出	329,086
その他の支出	147,454
移転費用支出	8,222,568
補助金等支出	7,136,767
社会保障給付支出	1,059,105
その他の支出	21,289
業務収入	19,230,448
税金等収入	10,513,746
国県等補助金収入	4,604,667
使用料及び手数料収入	3,921,137
その他の収入	190,899
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,122,918
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,960,067
公共施設等整備費支出	2,625,052
基金積立金支出	266,335
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,680
その他の支出	-
投資活動収入	1,486,442
国県等補助金収入	734,681
基金取崩収入	675,769
貸付金元金回収収入	61,692
資産売却収入	1,029
その他の収入	13,270
投資活動収支	△ 1,473,626
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,500,902
地方債等償還支出	2,500,902
その他の支出	-
財務活動収入	2,637,377
地方債等発行収入	2,637,377
その他の収入	-
財務活動収支	136,475
本年度資金収支額	△ 214,233
前年度末資金残高	1,877,835
本年度末資金残高	1,663,602
前年度末歳計外現金残高	24,130
本年度歳計外現金増減額	291
本年度末歳計外現金残高	24,421
本年度末現金預金残高	1,688,022

# 注記

【全体】

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

#### 4. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計 町営牧場特別会計
事業会計	: 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計（保健事業会計） 介護保険事業特別会計（サービス事業会計） 後期高齢者医療特別会計
公営企業（法適）	: 水道事業会計 町立中標津病院事業会計
公営企業（法非適）	: 下水道事業特別会計 簡易水道事業特別会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。